



## 大阪国際空港スマートレーン トライアル運用開始時期の延期について

関西エアポート株式会社は、2017年7月5日(水)付けのプレスリリース「大阪国際空港においてスマートレーンのトライアル運用を開始」において、スマートレーンのトライアル運用開始日を2017年7月8日(土)と発表しておりましたが、開始日を延期することになりましたので、下記の通りお知らせいたします。新たな開始日が決定次第、改めてお知らせいたします。

皆様にはご迷惑をおかけし大変申し訳ございません。

記

**【変更前】**

トライアル運用開始日：2017年7月8日(土)

**【変更後】**

トライアル運用開始日：未定

**【延期理由】**

スマートレーンの機器に不具合が発生したため

以上

---

**【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】**

関西エアポート株式会社  
コーポレートコミュニケーション部  
Tel : 072-455-2201

 **KANSAI AIRPORTS**



関西エアポート株式会社は、関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITM）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しました。関西エアポートは、オリックス株式会社とVINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。

関西エアポートは、両空港の安全とセキュリティを常に最優先しつつ、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化し、両空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへ貢献することを目標としています。

関西エアポートは、2015年12月15日付けで新関西国際空港株式会社との間で、事業期間を44年とする「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」（実施契約）を締結しています。

詳しくは、関西エアポート株式会社ホームページ：[www.kansai-airports.co.jp/](http://www.kansai-airports.co.jp/)をご参照ください。

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	資本金	250億円
代表者	代表取締役社長 山谷 佳之 代表取締役副社長 エマヌエル・ムノント	設立年月日	2015年12月1日
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、 管理受託業務等	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% <sup>1</sup>



#### オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界36カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。

2014年に50周年を迎え、これからも経営戦略である“「金融+サービス」の加速化”、“アジア等新興国の成長を取り込む”を推進し、新たな事業機会の獲得と持続的な成長を目指すと同時に、社会に貢献してまいります。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、35空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するフランス13空港、ポルトガル10空港（リスボンのハブ空港含む）、カンボジア3空港、日本2空港、ドミニカ共和国6空港、そしてチリのサンチアゴ空港には、合計で200社を超える航空会社が就航し、2016年の旅客者数は1億3,200万人にのぼります。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとして、1万1,000人のスタッフの専門知識と経験を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして既存空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設を行っています。2016年の連結売上高は10億5,000万ユーロに達します。

詳細は [www.vinci-airports.com](http://www.vinci-airports.com) をご覧ください。

<sup>1</sup> 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構